

用語の解説

【あ行】

アイドリングストップ	信号待ち等自動車の駐停車中にエンジンを停止させ、停車時間に燃料を消費しないことで「燃費」と「環境」のことを考慮すること。
硫黄酸化物 (SO _x)	硫黄と酸素との化合物で二酸化硫黄 (SO ₂ 亜硫酸ガス) を主とし、三酸化硫黄 (SO ₃) などを含む総称 (SO _x と書くこともある)。石油・石炭などの硫黄を含んだ燃料の燃焼に伴って発生し、高濃度では人の呼吸器や植物等に悪影響を及ぼすほか、酸性雨の原因にもなる。
一酸化炭素 (CO)	木炭・燃料用ガスなどの燃料の不完全燃焼によって発生する無色・無臭の気体で化学式はCO。血液中のヘモグロビンと容易に結合して、多量に吸入すると呼吸困難を引き起こすとされる。主な発生源である自動車排出ガスは大気汚染防止法および道路運送車両法などによって、大気中への排出について許容限度が設定されている。
一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村に作成を義務付けられた、一般廃棄物の処理に関する計画。この計画では、一般廃棄物の発生量や処理の見込み、排出抑制のための方策に関する事項、一般廃棄物の種類及び分別の区分に関する事項、適正処理に関する事項、処理施設の整備に関する事項等について実現するための現実的かつ具体的な施策を総括的に検討することが求められている。
いばらき水素戦略	茨城県が進めるエネルギー及び環境政策の一つ。茨城県の地域特性を活かし、水素に係る事業活動や研究開発等を支援し産業振興に結び付けていく取組や、家庭用燃料電池及び燃料電池自動車・水素ステーションなどの導入促進による県民生活の向上に資するための取組を、戦略としてとりまとめたもの。
茨城県ボランティア U. D. 監視員	産業廃棄物の不法投棄や野外焼却を早期に発見し、不法投棄を防止するため、監視パトロールに従事するボランティア。「U. D.」は、 <u>U</u> n <u>l</u> awful <u>D</u> ump (不法投棄) の略です。
ウィーン条約	「オゾン層保護のための条約」の略称。オゾン層保護のために国際的な対策の枠組みを定めた条約で、1985年3月に採択され1988年9月に発効し

用語の解説

	た。
A 類型	水質に係る環境基準のうち生活環境の保全に関する基準(生活環境項目)は河川、湖沼及び海域の別に水質及び利水目的に応じて類型が定められている。河川についてはAA から E 類型の 6 種、湖沼は AA から C 類型の 4 種、海域は A から C 類型の 3 種が定められている。本市を流れる河川では鬼怒川及び小貝川は A 類型、中通川及び西谷田川は B 類型に指定されている。河川の場合 A 類型は、「沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行う」ことで水道用水として利用でき、ヤマメ、イワナなどの水産生物を生育できる水質を示す。
エコクッキング	エコロジー(環境)とクッキング(料理方法)をくっつけた造語で、環境にやさしい料理方法のこと。食べ物やエネルギーを大切にし、水を汚さず、ごみを減らしながら地球にやさしくおいしい料理をつくること。
エコマーク(商品)	商品を生産してから廃棄するまで、地球環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認定された商品に対して付けるマーク。(公財)日本環境協会が商標権を保有しており、無断で使用・表示することはできないように法律で定められている。
エコドライブ	環境負荷の軽減に配慮した自動車運転方法。急発進、急加速や無用な空ぶかしをやめ、アイドリングストップなどを行うと燃料代を節約でき、二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減をできる。
SS Suspended Solids (サスペンデッドソリッド浮遊物質) の略	直径 2mm 以下の水に溶けない懸濁性の物質をいう。水の濁りの原因となるもので魚類のエラをふさいでへい死させ、日光の透過を妨げることによって水生植物の光合成作用を妨害するなどの有害作用がある。また、有機性浮遊物質の場合は河床に堆積して腐敗するため、底質を悪化させる。
エコショップ	環境にやさしい商品の販売や簡易包装、ごみ減量化・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる小売店舗を「エコ・ショップ」として県が認定する制度。本市では平成 28 年 10 月 1 日現在 4 店舗が認定されている。
エコバック	スーパーなどで配布されるプラスチック製のレジ袋を使用しない代わりに、消費者自身が持参する買い物用のバッグ。「マイバッグ」とも呼ばれる。

用語の解説

エコファーマー認証	「土づくり」・「化学肥料低減」・「化学農薬低減」の3つの技術を一体的に取り組む「持続性の高い農業生産方式」を導入した農業者の「愛称」で県知事が認定する制度。本市では平成28年3月現在で135名が認証されている。
HFC	ハイドロフルオロカーボン (hydrofluorocarbon) 代替フロンの一つ。エアコンなどの冷媒として使用されているが強い温室効果を持つためノンフロンへの転換が図られている。
HCFC	ハイドロクロロフルオロカーボン (hydrochlorofluorocarbon) 代替フロンの一つ。温室効果を持つため、先進国では2020年、開発途上国では2030年までに全廃される予定。
オキシダント (光化学オキシダント)	工場、自動車などから排出される窒素酸化物や揮発性有機化合物 (炭化水素) が、太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こして発生する二次汚染物質で、オゾン、PAN (Peroxy-Acetylnitrate) 等の酸化性物質の総称である。 このオキシダントが原因で起こるいわゆる光化学スモッグは、日ざしの強い夏季に多く発生し、目や喉などの粘膜への刺激、呼吸への影響といった人の健康に被害を与えることがある。
オゾン層破壊	オゾン層は成層圏内、地表面から20~25キロメートル上空のオゾンを多く含む層で、生物に有害な紫外線の多くを吸収している。最近では南極をはじめとする地域で、フロンガス等の物質により破壊され、オゾン層の濃度が減少している。そのため地上に達する有害な紫外線の量が増え、人体や生態系への影響が懸念されている。
オーナー制度	都市住民に直接耕作に関わってもらいながら水田や畑を保全していこうという制度。都市住民は、会費を支払ってオーナーとして農地を借り受け、地元農家の指導のもと農作業を行い、収穫を行う。この制度により都市住民は自然と触れ合う事ができ、受入側は農地の保全や地域の活性化に繋がるとの評価がある。
温室効果ガス	太陽光はほとんどが可視光であり、大気を素通りして地表面で吸収される。可視光を吸収して加熱された地表面は、赤外線を熱放射するが、その一部は大気に吸収され地表を適度な温度に保っている。この大気中で赤外線を吸収する物質が温室

用語の解説

効果ガスであり、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、対流圏オゾン、フロンがその代表。近年、化石燃料の使用増加等に伴う二酸化炭素等の温室効果ガスの増加により地球の温暖化が進んでいる。

【 か 行 】

外来種生物

もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって他の地域から入ってきた生物のこと。外来種と在来種による生存競争による在来種の駆逐や、在来種との交雑による遺伝的独自性の喪失、有毒種による人体への被害、農水産物への被害など悪影響を及ぼしています。

化学的酸素要求量（COD : Chemical Oxygen Demand）

水の汚染度を示す重要な指標であり、水中の有機汚濁物質を酸化剤（過マンガン酸カリウム）で分解し、その際に消費される酸化剤の量を酸素量（mg/L）に換算したものの。数値が高い程、汚濁が進んでいる。CODは海域及び湖沼の水の汚濁状況を表わすのに用いられる。

河岸段丘

河川に沿って分布する階段状の台地地形。平坦な台地面（段丘面）と急傾斜の崖（段丘崖）からなる。

環境家計簿

環境家計簿は、毎日の生活の中で環境に関係する出来事や行動を家計簿のように記録し、家庭でどんな環境負荷が発生しているかを家計の収支計算のように行うものである。環境家計簿の基本的な構成は、家庭で使う電気、ガス、水道、ごみ、ガソリンなどの量にCO₂排出係数を掛けてCO₂の量に換算する。

環境基準

大気、水質、土壌及び騒音に係る環境上の条件についてそれぞれ人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、環境基本法に基づき定められている基準。環境基準は行政上の目標であり、直接に工場等を規制するための規制基準とは異なる。

水質に係る環境基準は、人の健康の保護に関する基準（健康項目）と、生活環境の保全に関する基準（生活環境項目）がある。健康項目は、カドミウム、シアンなどの有害物質について全ての公共水域に一律に適用される。生活環境項目は生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）などについて、河川、湖沼及び海域の別に類型が定められており、水質や利水目的や水生生

用語の解説

	物に応じて、水域に類型を当てはめることで基準を設定している。
環境負荷	負荷とは荷物を担ぐという意味。人間の活動に伴う資源やエネルギーの消費、廃棄物や汚染物質の排出が環境にとって重い荷物となるという意味。
環境保全型農業	環境に配慮した農業。農薬使用量などの削減や畜産廃棄物の堆肥化、ビニルなど農業廃棄物の削減・リサイクルを目標とする。
間伐	森林において樹木の健全な発育を助けるために一部の木を切ること。樹木が生長するに従って森林の空間は窮屈になり、個々の木の生長は阻害され、個体間に優劣が生じてくる。そこで劣勢な木や欠点のある木、また立ち木の過密など、全体的な見地から切ったほうがよいと思われる木を切って、残った木の健全な生長と生産物の質的な向上をはかること。
行政資源物回収	市が主体の資源回収方法。市が委託したごみ収集車が地域をまわり、資源ごみを回収すること。
京都議定書	1997年に京都で開かれた第三回気候変動枠組み条約締約国会議（COP3）において採択された議定書。2005年発効。締約国の温室効果ガス排出量の削減目標を数値化し、それを達成するための排出量取引などの方法を定めている。
協働	複数の主体が、対等の立場で協力して共に働くこと。
旧耐震基準	建物の設計で適用される耐震基準で、1981（昭和56）年5月31日までの建築確認において適用されていた基準をいう。震度5強程度の揺れでも建物が倒壊せず、破損したとしても補修することで生活が可能な構造基準として設定されている。
空間線量率	対象とする空間の単位時間当たりの放射線量
クールチョイス	COOL CHICE 2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動。エコカーを買う、エコ住宅を建てる、エコ家電にするという「選択」、高効率な照明に替える、公共交通機関を利用するという「選択」、クールビズをはじめ、低炭素なアクションを

用語の解説

	実践するというライフスタイルの「選択」を指す。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境への配慮から、環境への負荷の少ないものを優先して購入すること。グリーン購入法は国、地方公共団体、独立行政法人などに、環境物品（環境に配慮した製品・サービス）等の調達推進と情報提供を義務付け、環境物品等への需要の転換を促進するのに必要な事項を定めている。
群落	植生の単位。一定の自然環境で、互いに有機的なつながりをもって生育している異種の植物の集まり。
健康項目	環境基本法による水質汚濁にかかわる環境基準のうち人の健康の保護を目的として定められた項目。カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、ヒ素、総水銀、アルキル水銀など 26 項目の有害物質について全国一律の基準値が定められている。
光化学スモッグ	オキシダントの項参照
公害・典型 7 公害	公害は、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる(1)大気汚染、(2)水質汚濁、(3)土壌汚染、(4)騒音、(5)振動、(6)地盤の沈下及び(7)悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること、と定義され、(1)から(7)までの7種類を”典型 7 公害”と呼ばれている。
公共用水域	水質汚濁防止法で「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路その他公共の用に供される水路をいう。ただし、下水道法で定めている公共下水道及び流域下水道であって、終末処理場を有しているもの、また、この流域下水道に接続されている公共下水道は除く。」とされている。
高効率発電	ごみ焼却時に発生する熱を利用してボイラーで高温・高圧の蒸気を作り、その蒸気でタービンを回して発電する設備で発電効率を 20%以上を高めた設備。
固形燃料化	家庭で捨てられる生ゴミやプラスチックゴミなどの廃棄物を固形燃料にしたもの。RDF(Refuse Derived Fuel)ともよばれる。自治体のゴミ減量の

用語の解説

	切り札として注目を浴びたが RDF 生成には費用がかかることなどから下火となった。
COP3	1997 年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議 (The 3rd Session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change) この会議で先進国の拘束力のある削減目標 (2008 年～2012 年の 5 年間で 1990 年に比べて日本-6%, 米国-7%, EU-8%等) を明確に規定した。
【さ行】	
最終処分	廃棄物を自然環境に還元すること。これには埋立処分, 海洋投入処分があり, 法令により一定の処理基準が定められている。 最終処分場には, 一般廃棄物の処理施設としてのものと産業廃棄物の処理施設のものがあり, 後者には安定型処分場, 管理型処分場及びしゃ断型処分場がある。
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱, 水力, 風力, バイオマス, 地熱など一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり, 資源が枯渇しないエネルギー。発電時や熱利用時に温室効果ガスをほとんど排出しないことから有力な地球温暖化対策と考えられている。
里山	人里近くにある, 生活に結びついた山や森林。薪(たきぎ)や山菜の採取などに利用される。人の手が入ることで生態系のつりあいがとれている地域を指し, 山林に隣接する農地と集落を含めていることもある
酸性雨	硫酸化物, 窒素酸化物等の大気汚染物質が大気中で酸化され, 硫酸や硝酸等の形となって生じた酸性度の高い (pH5.6 以下) 雨。森林や湖沼等の生態系や文化財に影響を及ぼすことが懸念されている。
四塩化炭素	無色透明で特有な臭いのある揮発性液体 (劇物)。化学式は CCl_4 。プリント基板の洗浄や溶剤, フロンの原料などに使用されたが現在は製造されていない。
C 類型	水質に係る環境基準の類域指定で, 河川の場合, 「沈殿等による通常の浄水操作を行う」ことで工業用水として利用でき, コイ, フナ等の水産生物を生育できる水質を示す。

用語の解説

CFC 類	クロロフルオロカーボン(chlorofluorocarbon) 冷蔵庫などの冷媒，エーロゾル噴霧剤・消火剤などに広く用いられてきた化合物。大気中に放出されると紫外線で光分解して塩素ガスを発生し，成層圏でオゾン層を破壊するため使用が規制されている。
事業系一般廃棄物	事業系一般廃棄物（事業系ごみ）は，事業活動に伴って店舗や事務所，飲食店などから出る書類，ダンボール，茶殻，残飯などの「ごみ」（産業廃棄物を除く）のこと。家庭から排出されるごみと同様のものでも，事業所から出されたものは事業系ごみで，各事業者が「自らの責任において適正に処理」することとされている。
自然植生	人間の影響を受けずにその土地の環境の下に自然に成立する植生。
次世代自動車（エコカー）	走行時に窒素酸化物（NO _x ）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない，または全く排出しない，燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車。走行中に排ガスを一切出さない電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）などの「ゼロエミッション車」に加え，自宅で充電できるプラグインハイブリッド車（PHV）が本命視されている。
自動車排出ガス	自動車の内燃機関から排出されるガスをいう。その排出ガス中には汚染物質として，一酸化炭素，炭化水素，鉛化合物，窒素酸化物，粒子状物質がある。
斜面林	斜面地にある林のこと。関東地方では谷津を縁取る形で位置し，近年，特に都市部において環境・生態系に対する重要性が見直されてきている。
集団資源物回収	「地域団体（町内会，自治会，子ども会，PTA，など）」と「回収業者」が主体の資源ごみの回収方法。
省エネルギー	使用するエネルギーをより少なくして，同じ効果を得ること。
省エネルギー住宅	エネルギー消費が少ない家。2013年に住宅・建築物に関する省エネルギー基準が施行され，国土交通省・経済産業省・環境省が設置する「低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議」で，2020年までにすべての新築住宅を対象に新基準への適合が義務付けられた。

用語の解説

浄化槽

水洗し尿及び生活雑排水（厨房排水、洗たく排水等）を一緒に沈でん分離あるいは微生物の作用による腐敗または酸化分解等の方法によって処理し、それを消毒し、放流する施設をいう。

なお、従前は水洗し尿のみを処理する施設（単独処理浄化槽）も浄化槽に含まれていたが、改正浄化槽法の施行（平成13年4月1日）に伴い、水洗し尿及び生活雑排水を一緒に処理する施設（合併処理浄化槽）に一本化された。

循環型社会

資源やエネルギーを循環的に利用することにより天然資源の消費量を減らして、環境への悪影響をできるだけ少なくした社会

除染対象基準

環境省が示した「放射性物質汚染対処特措法」に基づく汚染状況重点調査地域の指定や、除染実施計画を策定する地域の要件で、毎時0.23マイクロシーベルト（ μSv ）以上。測定位置は地上50cm～1m。

新エネルギー

太陽光（熱）や風力、未利用エネルギー等の再生可能な地球に優しいエネルギーの内、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少なく、エネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのことを指す。「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」（新エネ法）では、再生可能エネルギーの内、特に導入を促進すべきエネルギー源として、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電、太陽熱利用、雪氷熱利用などの10種類が指定されている。

水域類型

水質汚濁に係る環境基準のうち、BOD、COD、窒素、りんなどの生活環境の保全に関する環境基準については、河川、湖沼、海域別に利水目的に応じた類型を設けている。各公共用水域に水域類型の当てはめを行うことにより当該水域の環境基準が具体的に示される。

水素イオン指数（pH）

水素イオン濃度を表わす指数で、pH7が中性で、これが7より小さくなれば酸性が強くなり、大きくなればアルカリ性が強くなる。

水生生物

海洋・湖沼・河川・地下水等の水中に生息する生物の総称。河川等の水質が水生生物に影響を与えることから生息する水生生物の種類を調べることにより河川等の水質を判定することができる。

用語の解説

生活環境項目	環境基本法による水質汚濁物質の中で、生活環境に悪影響を及ぼすおそれのあるものとして定められている項目であって、pH, DO, BOD, COD, SS, 大腸菌群数などが定められている。
生活排水処理施設	し尿と生活雑排水を処理する施設。一般的には下水道と呼ばれているが、国の所管により種類がある。国土交通省の所管で下水道法に基づくものに「下水道」、農林水産省所管で下水道法に基づかないものに「農業集落排水処理施設」、「漁業集落排水処理施設」、環境省所管で下水道法に基づかないものに「コミュニティ・プラント」、「合併処理浄化槽」がある。
生活雑排水	生活に伴って発生する排水で風呂水や炊事・洗濯排水など。
生物化学的酸素要求量 (BOD : Biochemical Oxygen Demand)	水中の有機物が好気性微生物により分解される時に消費される酸素の量をいう。一般に BOD が大きいと、その水の有機物による汚濁が進んでいることを示す。BOD は河川の水の汚染状況を表わすのに用いられる。
絶滅危惧種	絶滅の恐れの高くて高い野生生物の種。茨城県では希少な野生生物の保護等の施策を推進するため、県内に生息・生育する希少な野生生物の現状を明らかにすることを目的として、「茨城県版レッドデータブック」を作成し、植物については 576 種、動物については 397 種を絶滅危惧種として選定している。
【 た 行 】	
ダイオキシン類 Dioxin (ダイキシン)	塩素を含むプラスチック類等を燃やした時に発生する有害ガス。動物実験で発がん性、生殖障害などが報告されている。廃棄物の焼却施設がその大きな発生源となっている。
代替フロン	オゾン層破壊の原因物質である特定フロン (クロロフルオロカーボン 略称 : CFC) の製造が禁止されたことに伴い開発されたフロンの代替として産業利用されている合成化合物。ハイドロクロロフルオロカーボン (HCFC) 類とハイドロフルオロカーボン (HFC) 類のこと。HCFC・HFC とともに強力な温室効果ガスであり、地球温暖化を促進するとされ、HCFC は先進国では 2020 年までに、開発途上国では 2030 年までに生産が中止されることが定め

用語の解説

	<p>られている。HFCは2016年10月に開催されたモントリオール議定書締約国会合(キガリ改正)で日本を含む先進国は20年後の2036年までに段階的に生産量を85%削減することが決定された。</p>
大腸菌群数	<p>ほとんどの種類の大腸菌に病原性はなく、人の腸内にも多く存在しており、ふんと共に排出される。これらの検出検査は精度が高いため、赤痢菌等腸管系病原細菌による汚染の有無の間接的指標として利用されている。</p>
炭化水素 (HC)	<p>炭素と水素から成り立っている有機化合物の総称。塗料・印刷工場、重油等の貯蔵タンク、自動車等から主に発生し、窒素酸化物とともに光化学オキシダントの原因物質の一つである。</p>
地球温暖化	<p>人間の産業活動に伴って排出された「温室効果ガス」が大気中に大量に放出され、地球全体の平均気温が急激に上がり始めている現象。</p>
地球環境問題	<p>環境問題のうち、原因や影響が国際的に広がっているもの、または、国際的な対策が必要なものをいい、通常、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、森林の減少、野生生物の減少、砂漠化、海洋汚染、有害廃棄物の越境移動及び開発途上国の公害問題の9つに分類される。</p>
窒素酸化物 (NO _x)	<p>石油、ガス、石炭等燃料の燃焼に伴って発生し、酸性雨や光化学スモッグの原因となり、特に二酸化窒素は高濃度で人の呼吸器に悪影響を及ぼす。</p>
中央環境審議会	<p>環境に関する政策全般について議論し、政府に諮問・提言する環境省の審議会。中環審と略される。1993年、環境基本法(平成5年法律第91号)の成立により、それまで公害対策を審議してきた中央公害対策審議会の業務などを引き継いで、同年11月に発足した。環境大臣などの諮問に応じて環境保全に関する重要事項について調査・審議するほか、内閣総理大臣らに環境政策などを提言する。</p>
沖積低地帯	<p>約1万年前から現在までの間に河や海などの作用により堆積した地層で、強度の弱い軟弱地盤となっている。</p>
低炭素社会	<p>地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出を、現状の産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会。化石燃料使用量の削減、高</p>

用語の解説

	効率エネルギーの開発，エネルギー消費の削減，資源の有効利用などによって実現を目指す。
特定フロン（CFC）	フロンはエアコン，冷蔵庫，スプレー缶，プラスチックの発泡，半導体の洗浄用に大量使用されていた。オゾン層破壊と関係が深いと考えられている物質フロン11，フロン12，フロン113，フロン114，フロン115を「特定フロン」と称している。
【な行】	
二酸化炭素（CO ₂ ）	常温常圧では無色，無臭の気体で，水に溶けて炭酸となり弱い酸性を示す。石炭，石油，天然ガス，木材など炭素分を含む燃料を燃やすことにより発生する。地球大気中での濃度は微量であるが，温室効果を持ち，地球の平均気温を15℃前後に保つのに寄与してきた。
二酸化硫黄（SO ₂ ）	腐敗した卵に似た刺激臭のある無色の気体。不純物として石炭中に最大2.5%程度，原油中に最大3%程度含まれる硫黄の酸化によって，石炭や石油などの燃焼時に発生する。酸性雨の原因物質として知られる。
二酸化窒素（NO ₂ ）	窒素の酸化物で赤褐色の気体。代表的な大気汚染物質である。発生源はボイラーなどの固定発生源や自動車などの移動発生源のような燃焼過程，硝酸製造等の工程などがある。
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH ゼッチ）	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスとは，住宅の高断熱化と高効率設備により，快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で，太陽光発電等によってエネルギーを創り，年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅のこと。
野焼き	草の芽がよく出るように，野の枯れ草を計画的に焼き払うこと。廃棄物を野外で焼却することは周囲に煙や悪臭などを拡散させることから廃棄物の処理及び清掃に関する法律により原則禁止されている。ただし，風俗習慣上，または，宗教上の行事を行うために必要な廃棄物の焼却や，農業，林業または漁業を営むためにやむを得ないものとして行われる廃棄物の焼却など以外は禁止されている。
ノンフロン	オゾン層を破壊せず，地球温暖化係数が二酸化炭素とほぼ同等の性質を持つ冷媒（イソブタン）

用語の解説

と断熱材発泡剤（シクロペンタン）を使用したもので、ノンフロン冷蔵庫や冷凍庫がある。

【は行】

ハイブリットカー Hybrid Car	内燃機関と電気モーターの二種の動力源を持つことで燃費を改善した自動車。
バイオマス	生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」と定義されている。バイオマスは燃料、プラスチックなどの化成品、燃焼による熱や電気の生産・供給に利用されている。地球温暖化の炭酸ガス排出量にカウントする必要がない再生可能エネルギーであり、地球温暖化防止のためにも、今後の有効利用が期待されている。
パリ協定	2015年11月から12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された協定で、2020年度以降の地球温暖化対策の枠組みを取り決め、長期的に産業革命前からの気温上昇を2度より低く抑え、1.5度未満を努力目標とすることが掲げられている。全ての国が削減目標を自主的に作って報告し、達成に向けた国内対策を取ることが義務づけられた。
ハロン	臭素を含むフロン。消火剤などに使われたが、オゾン層の破壊力がフロンよりも大きいため、現在は製造禁止。
B類型	水質に係る環境基準の類域指定で、河川の場合、「前処理等を伴う高度の浄水操作を行う」ことで水道用水として利用でき、サケ科魚類およびアユ等の水産生物を生育できる水質を示す。
ビオトープ	ビオトープとは、ドイツ語で「生き物のすむ場所」という意味で様々な種類の生き物が、自分の力で生きていくことのできる自然環境をそなえた場所を言う。自然にある森や林、湖や池は代表的なビオトープであるが、残された貴重な生物生息空間としてのビオトープを保全し、消失したところを復元、創出することがますます重要な社会活動になってきている。
微小粒子状物質（PM2.5）	大気中に浮遊している2.5マイクロメートル（1マイクロメートルは1mmの1000分の1）以下の小さな粒子のことで、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた10マイクロメートル以下の粒子で

用語の解説

	<p>ある浮遊粒子状物質（SPM）よりも小さな粒子。PM2.5は非常に小さいため（髪の毛の太さの1/30程度）、肺の奥深くまで入りやすく、肺がん、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されている。</p>
フリーマーケット	<p>語源は、パリの郊外で開かれる中古品の露天市「ノミの市」を英訳したもので「Flea Market」であったが、日本では、リサイクルを目的として家庭での不用品を交換・売買すること。</p>
浮遊粒子状物質（SPM：Suspended Particulate Matter）	<p>浮遊粉じんのうち粒径が10ミクロン（1mmの100分の1）以下のもので、大気中に長時間滞留し、肺や気管等に沈着して呼吸器に影響を及ぼす。</p> <p>工場・事業場やディーゼル自動車等から排出される人為的なもののほか、土壌、海洋、火山などの自然起源に由来するものがある。</p> <p>浮遊粒子状物質のうち粒径が2.5ミクロン以下のもの（PM2.5）については、特に健康影響が指摘されている。</p>
閉鎖水域	<p>地理的要因で、水の流出入の機会が乏しい環境におかれている海、湖沼を指す。自然による自浄作用が緩慢なため人間による自然破壊が決定的な環境破壊につながりやすい。</p>
放射線量	<p>物体に照射された放射線の量</p>
包蔵地	<p>遺跡や遺物などの文化財が埋蔵されている土地。全国で約4万箇所あり、文化財保護法により、包蔵地として周知されている土地で土木工事などを行う場合は、届け出が義務付けられている。</p>
【ま行】	
未利用エネルギー	<p>これまではあまり利用されてこなかったが、潜在的な可能性を秘めたエネルギーの総称。自然界には、小水力や河川水、海水の熱、地熱、地中熱、温泉熱、雪氷熱、太陽熱、空気熱、潮力、波力などがある。また、都市をはじめとする地域にも、冷暖房排熱や工場、変電所、地下施設から出る排熱などが存在している。</p>
モントリオール議定書	<p>オゾン層保護条約議定書。特定フロン・ハロンなどオゾン層を破壊する物質の生産・消費の具体的削減策について定めた国際取り決め。1987年に採択された。</p>

用語の解説

木造住宅耐震診断士 木造住宅の耐震性能をチェックする専門家。茨城県では、平成32年度末までに住宅の耐震化率を95%にすることを目標として「木造住宅耐震診断士」を養成している。

【や行】

屋敷林 農家の屋敷地内に植栽され、農家の生活に直接間接に寄与する多機能型農用林の総称。

有害物質 環境中に排出されると、人の健康、生活環境に被害を生じるおそれのある汚染物質。環境を保全するために有害性のある化学物質に対して一般環境中の基準や拡散等の防止を「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「土壌汚染対策法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」等の法令で規制されている。

有害紫外線 太陽光のうち、可視域より短波長域（100～400nm）の光を紫外線と呼び、波長280～315nmの紫外線（B領域紫外線；以後、UV-B）は、オゾン層の破壊の影響をもっとも強く受け、かつ、生物にとって有害である。免疫力の低下、皮膚がん、白内障などの病気と深く関わっている。

溶存酸素量（DO） 水に溶けている酸素の量をいう。河川等の水質が有機物で汚濁されると、この有機物を分解するため水中の微生物が溶存酸素を消費し、この結果、溶存酸素が不足して魚介類の生存が脅かされる。さらに、この有機物の分解が早く進行すると、酸素の欠乏とともに嫌気性の分解が起こり、有害ガスを発生して水質は著しく悪化する。

【ら行】

リサイクル（Recycle） ごみを原料（資源）として再利用すること。

リデュース（Reduce） ごみの発生を抑制すること。ごみを減量しようという取り組み。

リユース（Reuse） 一度使用して不要になったものをそのままの形でもう一度使うこと。

緑地環境保全地域 樹林地、池沼等が市街地・集落と一体になって良好な自然環境を形成している地域または、歴史的、文化的、社会的資産と一体となって良好な自然環境を形成している地域のうち、周辺の自然的社会的諸条件から見てその区域における自然環境

用語の解説

を保全することが特に必要な地域で、茨城県が指定している地域のこと。

レッドデータブック

絶滅の危機に瀕している野生生物の現状を記録した資料集。野生生物を保護し、種の絶滅を防ぐには、まずそれぞれの種の置かれている生息の現状を的確に把握し、一般への理解を広める必要があることから、日本の絶滅のおそれのある野生の動植物の種を選び出し、その現状を明らかにするために編集・発行したもの。
